第１回いわて中小企業就職合同説明会 開催

７月１９日(木)、岩手県民情報交流センター「アイーナ」にて第１回いわて中小企業合同就職説明会（面談会）を開催した。参加企業数は１６社、参加学生数は４６人（男性３２人、女性１４人）。

一般的な企業合同就職面接会は、通常１回の開催をもって終了となるが、本会の「いわて中小企業合同就職説明会」は、就職センター試験へのスタートとなる。今後は、８月６日(月)開催の第１回いわて就職センター試験（筆記試験）、９月４日（火）開催の第１回中小企業合同面接試験、その後のＪＯＢマッチング（職場体験・実技試験）等を通じて、県内中小企業に就職を目指す学生と採用意欲のある中小企業とのマッチングを支援する。

本年度は、参加企業数５０社以上（現在２０社）、参加学生数１２０名以上（現在６１名）の参加目標を掲げ、１２月まで各イベントを年３回の開催を予定している。

参加学生からは「今まで知らなかったような企業を知ることが出来、とても有意義だった」、「同時に複数の企業を受けられる点が良いと思った」など寄せられている。企業の志望理由は、参加学生の多くが**企業規模や知名度より「事業内容」や「やりがい」を重視**しているようです（アンケート内容は次ページにあります）。

第２回目は、参加企業数２０社以上、参加学生数１５０名以上を目標に掲げ、広報活動に取り組んでおりますので、会員組合の皆様には、傘下組合員企業に対しまして、９月３日（月）に開催を予定している「いわて中小企業合同就職説明会（面談会）」につきまして、ご周知くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ：　中央会　統括指導センター　電話 019-624-1363　（担当：畠、川原）

【学生に対するアンケート結果の概要】 （第１回合同企業説明会時、複数回答可）

Q1 中小企業を志望する場合、あなたが重視するポイントはなんですか？

企業の志望にあたっては、全体的に「事業の内容」や「やりがい」を重視する傾向にある。
ついで、「企業内の雰囲気」や「待遇」を重視している。
女性は特に「企業内の雰囲気」や「事業の内容」を重視する傾向にある。

項目	人数	割合	男	女
1. 規模（社員数、年商）	0	0.0%	0.0%	0.0%
2. 知名度	0	0.0%	0.0%	0.0%
3. 世間や周囲の評判	3	7.9%	7.4%	9.1%
4. 社長や人事担当者の雰囲気	10	26.3%	25.9%	27.3%
5. 企業内の雰囲気	21	55.3%	48.1%	72.7%
6. 事業の内容	26	68.4%	66.7%	72.7%
7. 待遇（給与、休暇、福利厚生等）	21	55.3%	55.6%	54.5%
8. やりがい	24	63.2%	63.0%	63.6%
9. 地元	13	34.2%	29.6%	45.5%
10. その他	1	2.6%	3.7%	0.0%

Q2 希望する職業をお選びください。

希望する職業は、全体的に事務的職業を希望する傾向が高く、ついで専門的・技術的職業を希望している。

男性は専門的・技術的職業を希望する傾向が高いのに対し、女性は事務的職業や販売の職業を希望する傾向が強い。

項目	人数	割合	男	女
1. 専門的･技術的職業	17	44.7%	55.6%	18.2%
2. 事務的職業	20	52.6%	48.1%	63.6%
3. 販売の職業	14	36.8%	29.6%	54.5%
4. サービスの職業	16	42.1%	40.7%	45.5%
5. 農林業の職業	1	2.6%	3.7%	0.0%
6. 生産工程･労務の職業	1	2.6%	0.0%	9.1%
7. まだ決めていない･わからない	2	5.3%	7.4%	0.0%
8. その他	1	2.6%	0.0%	9.1%

Q3 困っていること、本事業への意見･感想など、自由な考えをおきかせください。

- 様々な会社の方と会話が出来、とても参考になりました
- 今まで知らなかったような企業を知ることが出来、とても有意義でした
- 大変自分のためになりました。ありがとうございました
- このような機会をたくさん実施してほしい
- 内定が取れない

大船渡さんま直送便 復活へ －大船渡水産物商業協同組合－

大船渡水産物商業協同組合（佐々木英一 理事長）は、大船渡魚市場に水揚げされたさんまを全国に発送する「大船渡さんま直送便」事業を行っている組合である。

当組合も、震災により甚大な被害を被った組合のひとつで、事務所・作業所のすべてを流失したが、国・県の補助金（組合共同施設災害復旧補助金）や多くの支援団体の協力を得て、全国発送の拠点となる作業場の再整備を今年の水揚げ前に完了した。

例年８月の下旬に始まるさんまの水揚げを控え、組合では直送便の受付の準備を進めており、今年は震災前と同じ程度の約２万５０００ケースの注文を見込んでいる。

かつて、大船渡さんまの知名度向上と市のイメージアップに大きく貢献した「大船渡さんま直送便」の復活は、三陸復興の足掛かりとして多くの関係者が期待を寄せている。

組合では新鮮なさんまを全国にお届けする準備を進めている

被災地を支えた道の駅 －山田町特産品販売協同組合－

三陸海岸のほぼ真ん中に位置する山田町で「道の駅やまだ」を運営するのは、山田町特産品販売協同組合（豊間根章一 理事長）である。

「道の駅やまだ」は、同町で津波被害の難を免れた数少ない施設として、自宅等を流失した避難者約 40 名を受け入れながら、3.11 の発震から僅か７日後に営業を再開。その間、生活必需品の調達を代行するために近隣住民から託された車両燃料で盛岡や宮古まで仕入に出向いたり、被害が軽微であった山間部の組合員がお団子の無償配布を行うなど、全てが混乱の極致にあった震災直後において、出来うる限りのやり方で地域を支えた。

営業を再開してからの約１年は、地域でほぼ唯一の商業施設として、地元はもとより、周辺の大槌町などからも広く買い物客が集う場所となった。また、被災地支援のボランティアも多く訪れたことから、地域のお土産品の売れ行きも好調で、全体の売上高は大台となる３億円を早々に突破した。

現在も、土日を問わず多くの買い物客が訪れる「道の駅やまだ」は、東京などで行われる被災地支援イベントへの引き合いも多く、地域の特産品をはじめ、「底力 T シャツ」などの企画商品の販売を通じて、復興支援の輪を全国に広げている。

現在も多くの買い物客で賑わう「道の駅やまだ」
青果・鮮魚・お土産品等を中心に幅広い品揃えが魅力

復興支援の企画商品「底力Ｔシャツ」
売上の一部は山田町に寄付される

お話を聞かせていただいた
副支配人の豊間根仁さん

谷村会長 日銀仙台支店長と震災復興について懇談

懇談の様子
（左から後仙台支店長、大山盛岡事務所長、谷村会長）

7月 20 日、谷村会長は、後 昌司 日本銀行仙台支店長と岩手の復興について懇談した。

日銀仙台支店では、地元企業や金融機関、行政機関、支援機関等の協力により東北地区の経済状況の把握に努めており、今回、その一環として谷村会長を訪ねたもの。

会長は、本会で収集したデータを基に、これまでの県内中小企業の状況を説明。今後、グループ補助金等による被災企業の事業再開とともに資金需要が高まることが予想されるため、実効性の高い二重ローン解消策の必要性を訴えた。

被災地が抱える現状の課題について話題が及ぶと、復興活動に要する重機や作業員の宿泊施設が不足していることに触れ、地域の復興に不可欠な施設設備の形成についてもバックアップをして頂けるよう求めた。

また、県全体を俯瞰して、沿岸被災地における復興需要の高まりとともに、トヨタ自動車の生産拠点統合などを契機に内陸部の中小企業が経営力を高め、両者を結ぶ経済循環が拡大することで県全体が活性化してほしいと述べた。

内陸部の事業者も手厚く支援 ～震災対応移動中央会 一関・奥州地区で開催～

本会では、東日本大震災により大きな被害を受けた中小企業組合及び中小企業者の復興に資するため、震災対応移動中央会を随時開催している。これまでは主に沿岸地区での開催であったが、7月は一関市（25 日）、奥州市（26 日）の内陸２地区で開催し、前月同様に『岩手県産業再生特区による特例』『事業復興型雇用創出助成金制度』の２つの施策について岩手県復興局及び県雇用対策・労働室の担当者より説明を行った。

双方の施策とも沿岸部だけでなく、内陸の事業者も対象としている。

「産業再生特区による特例」は、内陸部では指定業種が各市町村毎に異なるため注意が必要であるが、県による指定を受けると税制の優遇を受けることができる。

「事業復興型雇用創出助成金制度」は、対象業種も広く、国・県の施策等を利用した事業者が被災者を雇用する場合、助成金の対象となる可能性がある。

今後も本会では移動中央会を開催し、中小企業向け施策の普及や企業・組合の相談対応等に努める。

事業復興型雇用創出助成金制度についてへのお問い合わせ先
岩手県商工労働観光部 雇用対策・労働室　担当：小原
TEL：019-629-5588
岩手県　事業復興型雇用創出助成金事務センター　担当：高橋
TEL：019-601-5263

地区別懇談会を県内１０地区で開催

組合代表者と中央会との地区別懇談会は、６月２５日（月）の一関地区を皮切りに県内１０地区において、各地区の組合代表者等１４０余名の出席を得て開催した。

懇談会では、今年度新たに就任した齊藤俊明副会長をはじめ、佐々木副会長、平野副会長、松田副会長の４名の副会長が座長として会を運営した他、平澤専務理事以下本会職員も出席。各会場の参加者より数々の意見・要望を頂戴し、情報交換をしながら地域及び業界の実情を把握する機会を得た。主な意見・要望等は以下の通り。

① **グループ補助金**・・・「グループ補助金のお陰で被災した組合員の多くが救済された。」「１社では設備導入が難しいので、今後ともグループ補助金の制度を継続して欲しい。」「グループ補助の要件が大規模な事業者に限定しており、小規模の中小企業グループも是非対象に追加するなど要件を緩和してほしい。」

② **復興工事**・・「県内中小企業の積極的な活用を望む。」「国・県・市町村における発注時期が短期間に集中して来ており、機材・原材料不足や値上がり、技術者の不足などにより、工事の停滞を招きかねないので、発注時期の平準化を望む。」

③ **金融支援の強化**・・「被災事業者の二重債務問題対策の実効性を高めてほしい。」「金融機関のハードルが高く、融資がなかなか実現しない。」

④ **消費税**・・・「消費税が 10%になると廃業者が増加してしまう。被災地は、更に大変だし、断固阻止。増税の時期は、まだまだ早い。」

⑤ **官公需対策の充実**・・・「随意契約の活用の件が、国の出先機関まで担当者に徹底されていない。」「岩手県は専門工事業者への発注に際しては、技能士資格を有している者を雇用していることを入札の条件としてほしい。」

⑥ **中小商業の活力向上支援**・・・「郊外への『大型店進出』の流れを止めて欲しい。是非、『中心市街地の活性化策』を強力に拡充して欲しい。」

こうした意見・要望は、整理検討を加え、９月１４日（金）に開催予定の第３８回中小企業団体岩手県大会の決議を経て岩手県等へ提出する他、本年１０月２５日（木）に宮崎県宮崎市「ｼｰｶﾞｲｱｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ」で開催予定の第６４回全国大会の議案として提出を予定している。

盛岡地区懇談会（商業部門）で挨拶する松田副会長

大船渡地区懇談会の会議風景（座長は齊藤副会長）

北上地区懇談会で挨拶する佐々木副会長

盛岡地区懇談会（工業部門）（座長は平野副会長）

全国商店街青年部指導者研修会の開催及び宮古・田老地区視察の実施

7 月 3 日(火)、4 日(水)、ホテル東日本において平成 24 年度第 1 回全国商店街青年部指導者研修会が開催された。本研修会は商店街の活性化と振興発展のために、商店街活動の中核となる若手経営者及び若手後継者を対象に、商店街活性化に資する青年部活動の役割と必要な知識の修得が目的。全国商店街振興組合連合会が主催し、毎年各地で開催、今年度は、震災からの復興の一環として、本県盛岡市において開催された。全国から多数の商店街の若手経営者が参加した。

研修会では、㈲協働研究所取締役の東朋治氏、宮古市末広町(商振)理事長の佐香英一氏から「震災からの復旧へ」、盛岡市肴町商店街振興組合青年部 4S 会会長の村井将希氏から「盛岡市肴町商店街振興組合の事業」、㈱全国商店街支援センター事業統括役補佐の木村旬也市から「全国商店街支援センターの支援策」、(財)盛岡地域地場産業振興センター事務局長の鈴木英男氏から「岩手県の産業」について講演いただき、岩手県の復興状況、県内商店街の活動、県内産業について理解を深めた。

また、翌日には、被災地の現状を知ってもらうと共に、今後の商店街活動の一助に資することを目的に、被災地である宮古・田老地区の視察を実施。県外商店街青年部から 16 名が参加し、宮古市中心部では宮古市末広町、中央通り、シートピアなあど、藤原埠頭前などを視察。田老地区では田老防潮堤、グリーンピア三陸みやこ内の「たろちゃん協同組合」を見学した。それぞれの場所で、報道された現地の映像、写真と見比べ、復興の状況、被災当時の状況に驚くと共に、継続的な支援が必要であることなどの認識を新たにした。

冒頭で歓迎の挨拶をする
岩手県(商振連)豊岡会長

震災からの復旧の状況について講演する
宮古市末広町(商振)佐香理事長

田老の防潮堤の被害状況を見て驚く参加者

グリーンピア三陸みやこ内にある
たろちゃん協同組合を視察する参加者

青年中央会 通常総会開催

７月２７日(金)、盛岡市のコミュニケーションギャラリーリリオにおいて岩手県中小企業青年中央会の第３５回通常総会を開催した。来賓として、岩手県商工労働観光部経営支援課松川総括課長を始め、多数の方々にご臨席いただき、代表して松川総括課長及び商工組合中央金庫盛岡支店村田支店長から青年経営者にむけて激励のメッセージを頂戴した。

総会では、２３年度決算承認、２４年度事業計画及び会費の徴収についての３議案について審議がされ、全議案とも満場一致により可決承認された。

今年度事業は、若手経営者等連携促進育成事業として、若手経営者連携交流フォーラム、各青年部団体が行なう震災復興へ向けた研究会に対する支援を実施する。

議事終了後に、６月２２日に開催された全国青年中央会創立２０周年記念式典において、全国中小企業団体中央会会長表彰を受賞された岩手県電気工事業工業組合青年部への表彰伝達が行われた。

総会終了後は、青年部講習会を開催。講師に日本銀行盛岡事務所の大山陽久所長を迎え、「岩手経済の現状と今後の方向性」と題し、日本における岩手県の経済業況の他、東日本大震災からの復興後を見据えた経営の在り方と岩手県とフランスの類似性を例にした独自化、差別化による生き残り戦略等についてご講演いただいた。

岩手県中小企業組合士会 通常総会・研修会 開催

開会の辞を述べる似内会長

７月 24 日(火)、盛岡市のホテル東日本において、「岩手県中小企業組合士会（似内裕司 会長)」の第 17 回通常総会が開催された。

中小企業組合士とは、中小企業組合に従事する役職員の資質向上を図るために実施される、「組合制度」「組合運営」「組合会計」試験の合格者。当日は、県内から約 20 名の組合士が参加した。

昨年度の認定試験では本県から２名が合格。組合士会には、新たに組合士となった「一関市水道工事業協同組合」職員の大和田治美さんが、新会員として加入。

総会では全議案が満場一致により承認され、それぞれが組合の益々の発展に貢献することへの決意を新たにした。

また、併せて行われた研修会では、講師に齊藤俊明中央会副会長を招き､「震災からの復興について～さいとう製菓・鴎の玉子の取組み～」をテーマに、事業の早期再建と地域の復興をリードする実践者としての立場から貴重な講演を賜った。

齊藤副会長はその後の懇親会にも出席し、交流の華を咲かせた。

齊藤俊明 副会長からは復興をリードする事業者として講演をいただいた

認定試験に見事合格した一関市水道工事業(協)職員大和田治美さん

2016 年いわて国体開催に向けて 国体募金目標５億円

７月 10 日（火）、2016 年に本県で開催される国体と全国障害者スポーツ大会の開催費確保に向けた「国体募金・企業協賛推進委員会（委員長：元持勝利 県商工会議所連合会長）」の初会合がエスポワールいわて（盛岡市）で行われた。

県準備委員会が設置する「2016 いわて国体」公式サイト
http://www5.pref.iwate.jp/~2016kokutai/

会議では、国体運営をバックアップするための募金の推進要綱が可決承認された。募金の名称は「第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会募金」。募金の対象者を県内外の個人、企業・団体とし、期間を平成 26 年 10 月 31 日までとした。募金は準備委員会が受け入れ、県に寄付金として納付することとしており、税法上の損金や寄附金控除の対象となる予定。募金の目標額は５億円とすることに決定した。

国体開催県による募金活動は、2009 年の新潟県が３年間で約２億円、2010 年の千葉県が２年間で約１億３千万円を集めており、募金者はいずれも県内が中心であった。2016 年のいわて国体は、復興のシンボルと位置づけ、県内外に広く募金を呼びかけるため、過年度の実績を大きく上回る目標を設定している。本会も県内企業・団体へ募金の呼びかけを通じて国体の開催を応援していく。

なお、岩手県準備委員会には、産業・経済団体から本会の谷村会長が常任委員に委嘱されている。

一関の被災事業所に物資支援 ～がんばろう中小企業プロジェクト～

福岡県中央会では、昨年 10 月から本会に窓口を設置して、被災地の復旧・復興を応援する「がんばろう中小企業プロジェクト」を実施している。

同プロジェクトは、福岡県からの委託を受けて実施しているものであるが、福岡県と被災地の中小企業を仲介し、主に中古資産の譲渡等による物資支援を行っている。これまでにも、多くの被災企業に物資を供給しているが、先般、一関市内にある２つ事業所に物資支援を行った。

物資搬入の作業風景

このうち、株式会社精茶百年本舗には、中古の灯油式ボイラーとスキャナーを１台ずつ提供。同社は震災で社屋が全壊、機械や電気設備が破損するなどして数ヶ月間製造ラインの停止を余儀なくされた。再稼動後も応急措置を施した設備を使い続けてきたことからも、今回の支援を受けて「生産に直接関わる設備で大変ありがたい。内陸の被害にも目を向けていただいた。」と感謝を述べた。マッチングを行った福岡県中央会や資材を提供した事業所などは、「今後も息の長い支援を続けていきたい」としている。

被災した中小企業組合、組合員の支援ニーズ、本プロジェクトに関するお問い合わせは下記まで
（お問い合わせ）岩手県中小企業団体中央会内
福岡県『がんばろう中小企業プロジェクト』相談員　菅原　潤一 Tel　019-624-1363

商店街復興促進支援事業補助金の創設及び公募開始

岩手県商店街振興組合連合会（岩手県振連）では、全国各地の商店街関係者より寄せられた義援金を活用し、商店街復興促進支援事業補助金を創設、平成２４年８月２４日迄の期間で公募を開始した。

補助金は、全国商店街振興組合連合会、東京都商店街振興組合連合会及び横浜弘明寺商店街協同組合から岩手県振連に対する義援金約 4,000 千円を活用するもの。

補助制度は、集客活動（イベント事業）を支援する「商店街復興促進活動支援補助事業」と研修事業を支援する「商店街復興促進研修支援補助事業」の２事業で構成され、補助対象者は、それぞれ岩手県振連の会員組合。

補助制度の概要は以下のとおり。

１．目的

東日本大震災により、県内商店街は、直接、間接を問わず、大きな影響を受けており、地域経済活動及び地域コミュニティ機能の担い手である商店街の活性化は、本県経済の復興促進において、喫緊の課題である。本県商店街振興組合及び商店街振興組合連合会が実施する復興を促進するための集客活動事業及び復興に向けた商店街活性化に資する研修事業等の取り組みを支援する。

２．補助対象者

岩手県商店街振興組合連合会 会員組合及び会員連合会

３．補助対象事業

(1) 商店街復興促進活動支援補助事業（下記①、②のいずれかの取り組みを対象）

①東日本大震災により直接的な被害を受けた沿岸部の商店街が、震災からの復興を地域生活者や来街者に対し、広く PR すると共に、今後の地域コミュニティ機能の担い手として持続的な取り組みを創出する集客活動事業

②県内沿岸部の商店街との連携、または、県内沿岸部の農林水産業者やその加工事業者等と連携した地域資源活用による事業を含む集客活動事業

(2) 商店街復興促進研修支援補助事業

商店街等が地域経済活性化及び地域コミュニティの維持等、広く本県経済復興の担い手として、持続的にその機能を発揮するため、今後の商店街活性化を担う人材育成のために行う研修事業を補助する。

４．補助事業実施期間

補助金交付決定から平成 25 年３月 31 日まで

５．補助率及び補助金額

補助対象経費の 10/10 以内。「３．(1)」は、上限 50 万円、「３．(2)」は、上限 15 万円。ただし、義援金の範囲内で対象件数及び１件あたりの補助額を調整する場合がある。

６．補助対象経費

(1) 商店街復興促進活動支援補助事業

専門家謝金、専門家旅費、会場借料、会場設営費、広報費、印刷費、通信運搬費、借損料、備品費、雑役務費　等

(2) 商店街復興促進研修支援補助事業

専門家謝金、専門家旅費、会場借料、印刷費、通信運搬費、借損料　等

本補助制度に関するお問い合わせ等は、岩手県中小企業団体中央会、連携支援部まで。

グループ補助金の認定結果を公表

本会では、中小企業者の東日本大震災被害による施設・設備の復旧費用を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の第４次公募（５月末締切）に当たり、補助申請しようとするグループの復旧・復興全体計画の策定等を支援する「被災中小企業重層的支援事業・申請グループ支援事業」を実施、今申請全４３グループのうち１４グループの支援を行った。

提出された復興事業計画は、県が外部有識者で組織する審査会議において審査が行われ、その結果本会支援先９グループを含む１８グループが補助事業計画の認定を受けた。

本会では、今後、認定グループが実施する復興事業全体計画等の推進に当たり、その実効性を高めるため「被災中小企業重層的支援事業・認定グループ支援事業」を通じ、認定グループが先導して地域の復興に寄与することを広く支援する。

以下に、本会支援による認定９グループの概要を紹介する。

（被災直後）　（復旧後）
グループ補助活用による復旧の様子

●中小企業等グループ復興事業計画認定グループ（本会支援先のみ掲載）

グループ名	構成員数	業　種	代表者所在地
岩手県産ホタテ・アワビの安定供給グループ	8	水産加工業	大船渡市
いわて宮古街なか商人グループ	108	小売・サービス業等	宮古市
釜石東部地区商店街グループ	105	介護サービス業等	釜石市
おおふなと夢グループ	51	小売・サービス業	大船渡市
鵜住居を新生する会	35	医薬品販売業等	釜石市
「恋しケセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	33	宿泊業・飲食業等	大船渡市
宮古・釜石・気仙地区食品製造・物流復興ネット	18	卸・小売業等	陸前高田市
岩手県自動車整備振興会　大船渡支部	51	自動車整備・販売業	大船渡市
気仙地区住宅復興支援・住文化継承グループ	4	建築資材卸売業	大船渡市

食料産業クラスター協議会 通常総会開催

本会が事務局を預かる「いわて食料産業クラスター協議会」が、７月１８日に平成２４年度通常総会を盛岡市の大清水多賀で開催した。

総会は、食品関連事業者をはじめとする会員３２人中２１人（委任状を含む）の出席を得たほか、来賓に岩手県農林水産部泉裕之総括課長（代理;藤代克彦担当課長）のご臨席のもと、議事では上程された全５議案が原案通り、満場一致により可決決定され、任期満了に伴う役員選挙では、久慈浩会長が退任し、新たに村井良和副会長が会長に選出されたのをはじめ、副会長２名、理事１０名、監事２名が就任した。

また、総会終了後は、財団法人食品産業センターの二瓶徹様から「農商工連携による値域食品の付加価値創造」をテーマとし、地域資源を活用したブランド形成のポイントと事例について研修会を開催するなど、盛会裡のうちに終えた。

総会の様子

設備貸与制度等のご案内について（いわて産業振興センター）

(財)いわて産業振興センターでは、中小企業の方が設備（動産）を導入する手段のひとつとして、設備貸与事業をおこなっております。

この制度は、中小企業の方が希望する設備をセンターが代わって購入し、センターから割賦で取得するものと、リースで調達するものがあります。

貸与およびリース制度の概要は、次のとおりです。

１．設備貸与（割賦販売）

①対象企業　県内に事業所・工場を有する中小企業
②金利　年 1.95%（東日本大震災で直接被災した企業は、２年据置で 1.85%）
③返済期間　５年 ～ 10 年
④利用限度額　100 万円 ～ １億円

２．リース（ファイナンスリース）

①対象企業　県内に事業所を有する小規模企業者で、原則として従業員 20 人以下の企業（商業・サービス業は５人以下）
②リース料　５年返済　＝月額 1.837%
　　７年返済　＝月額 1.360%
③利用限度額　100 万円 ～ 6,000 万円

詳しくは、(財)いわて産業振興センター（電話 019-631-3821）へお問い合わせ下さい。

～ 会 員 情 報 ～

次代の技術者の育成に向けて実習用資材を寄贈	オリジナル情報誌「Moods Paper」創刊
岩手県電気工事業工業組合 （平野喜嗣 理事長）	盛岡市大通商店街協同組合 （吉田莞爾 理事長）
組合では、県電業協会（工藤泰 会長）とともに、実習用の電線や配線器具などを県内の工業高等学校などに寄贈した。 両団体は平成 20 年から、次代を担う優秀な電気工事技術者や技能者の育成に向けて、現場で余った電線やケーブルなどを回収して実習用資材として県内工業高校に寄贈している。 贈られた資材は、いずれ地域を支える学生たちの技術習得のために活用される。	組合では、初めてとなる情報誌 もりおかスクエアマガジン「Moods Paper（ムーズ ペーパー）」を創刊し、7 月 28 日から無料配布を行っている。 この情報誌は、20 代から 40 代をターゲットとしており、大通・菜園・内丸の商業ゾーンをエリアとする「もりおかスクエア」の魅力を掲載し、年３回の発行を予定している。

※ お願い：日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい（担当：統括指導センター池田）

TEL：019-624-1363

ETC コーポレートカード利用及び割引率を引き上げ ～岩手県商工振興協同組合からのおしらせ～

先の東日本大震災による被災者支援、及び復旧・復興支援のため、東北地方を発着とする被災者及び原発事故による避難者、中型車・大型車・特大車の高速道路利用料金は、平成 23 年 6 月 20 日から平成 24 年 3 月 31 日の間、無料措置が講じられた。それを受け、昨年以降の、ETC コーポレートカードの利用月額に対する料金の割引率を現行割引率に変更し適用してきた。

今般、無料措置が終了したことを受け、利用料率の改定を平成 24 年 7 月 30 日開催の第 3 回理事会において協議した結果、平成 24 年 8 月 1 日以降から下記のとおり割引率を引き上げることとした。組合員の皆様には、積極的に活用いただき、運送コストの削減に役立てていただきたい。

〈第 3 回理事会の審議風景〉

〈割引率〉

車両 1 台あたりの月額利用金額	現行割引率	**新割引率**
5,001 円以上 10,000 円以下	8%	**10%**
10,001 円以上 30,000 円以下	13%	**15%**
30,001 円以上	18%	**※ 23%**

※3%は組合独自の上乗せ

岩手労働局からのおしらせ

事業主のみなさまへ

平成25年４月１日から
障害者の法定雇用率が引き上げになります

すべての事業主は、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この法定雇用率が、平成25年４月１日から以下のように変わります。
事業主の皆さまは、ご注意いただきますようお願いいたします。

事業主区分	法定雇用率		
	現行		平成25年４月１日以降
民間企業	1.8%	⇒	**2.0%**
国、地方公共団体等	2.1%	⇒	**2.3%**
都道府県等の教育委員会	2.0%	⇒	**2.2%**

障害者雇用率制度とは･･･

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者の割合が一定率（法定雇用率）以上になるよう義務づけています（精神障害者については雇用義務はありませんが、雇用した場合は身体障害者・知的障害者を雇用したものとみなされます）。

この法律では、法定雇用率は「労働者※の総数に占める身体障害者・知的障害者である労働者※の総数の割合」を基準として設定し、少なくとも５年ごとに、この割合の推移を考慮して政令で定めるとしています。今回の法定雇用率の変更は、同法の規定に基づくものです。

※失業中の人も含みます。

ご注意！ 従業員50人以上５６人未満の事業主のみなさまは特にご注意ください。

今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員56人以上から**50人以上**に変わります。
また、その事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年６月１日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません
- ◆ 障害者雇用推進者※を選任するよう努めなければなりません

※障害者雇用推進者の業務
- 障害者の雇用の促進と継続を図るために必要な施設・設備の設置や整備
- 障害者雇用状況の報告
- 障害者を解雇した場合のハローワークへの届け出　など

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク　(LL240620障01)

景況は先行き持ち直しに期待（平成 24 年 6 月）

〈全体の概要〉

６月は、復興支援事業等の受注がある一方、沿岸部の復興事業が本格化するにつれ内陸部の公共工事が減ってきている。また、建設業の人手不足も顕在化、工事の遅れが出ている。中小企業の景況は、原油価格が若干下がったものの上昇前の水準までには戻っておらず、加えて、電力供給や消費税率増税への懸念がより強まってきている等、先行きに注意を要する状況が続いている。

◆ 清酒製造業

夏場に向けて日本酒のキャンペーン等を展開し、需要拡大に努めた。

◆ 漬物製造業

県主催の DC キャンペーンの最終月、土産品には荷動きが見られた。野菜の出荷が不調で浅漬は苦戦。

◆ 菓子製造業

消費低迷や原材料高に対応し、商品の品質向上・製造コスト低減等への取り組みが続いている。

◆ めん類製造業

小売店の合併や新規出店等により、価格競争と製造コストの上昇で利益率は低下傾向。

◆ 一般製材業

復興住宅の動きは鈍いが、建材を中心に製品の動きが出てきている。

◆ 一般機械器具製造業

コストダウン、超短納期と収益状況は厳しい。

◆ 酒・調味料小売業

業態別の差が売上を左右。量販店の客足は良いものの、一般酒販店の来店者の減少傾向に歯止めかからず経営悪化に拍車をかけている。

◆ 食肉小売業

観光イベントや各復興支援事業が開催され、盛り上がりをみせた。

◆ 家庭用機械器具小売業

電力不足を背景に、低消費電力型の冷蔵庫・エアコン、LED 等節電関連商品の売上が増加。

◆ 商店街（盛岡市）

JR の企画「大人の休日きっぷ」で、他県から初めて訪れる来店客が特徴的だった。

◆ 商店街（久慈市）

やませで消費が停滞、商店街の売上が低迷。また、有効求人倍率増加も業種が限られ、地域経済への良い影響は感じられない。

◆ 旅館業

震災復興需要関連やＤＣキャンペーンによる効果で上向く。

◆ 飲食業

三陸産海産物が少しずつ増え、メニュー再開。

◆ 旅行業

沿岸部では学校行事でのバス不足が深刻。また、一部大手業者の格安ツアーが目立ってきた。

◆ 電気工事業

宿舎不足が人手不足のネックとなっている。なお、一部資器材不足が発生し、運送料の負担を求められるなど実質値上りの傾向も見られる。

◆ 塗装工事業

工事量はあるが、人手不足により工事の遅れあり。

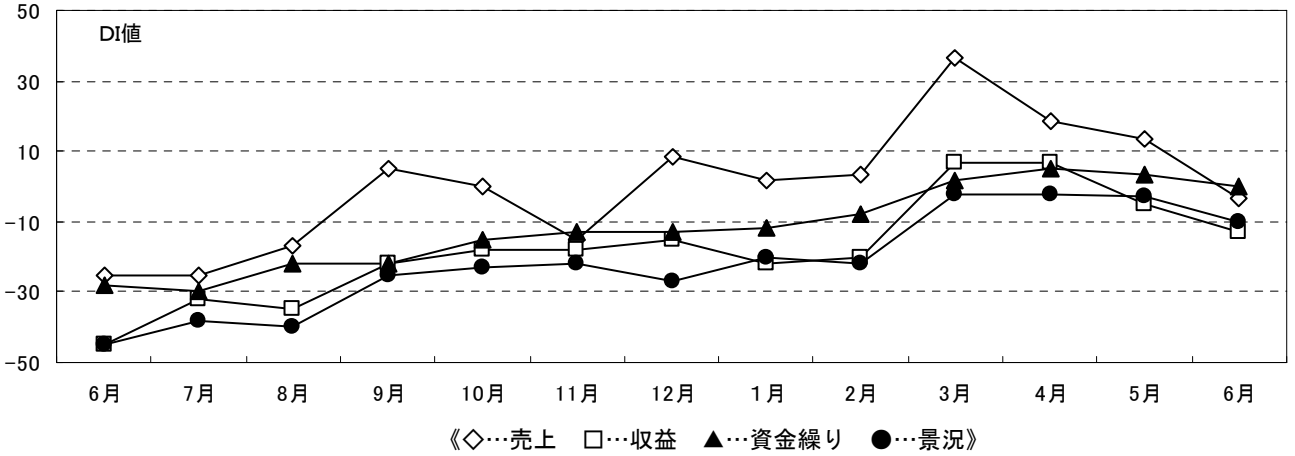
◆ 土木工事業

震災復興が本格化してくるにつれ、内陸部の公共工事がどんどん少なくなってきている。

◆ 一般貨物自動車運送業

燃料価格が値下がりし、一息ついているところであるが、まだ高い状況にある。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比ＤＩの推移グラフ（H23 年 6 月～H24 年 6 月）●



※DI 値＝Diffusion index の略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

第 38 回 中小企業団体岩手県大会

下記日程により開催を予定しております。

第 38 回 中小企業団体岩手県大会

■ 開催日時　平成 24 年９月 14 日（金）14:00～
■ 開催場所　ホテル東日本　盛岡市大通３丁目３－１８
■ 内　容　大会決議、岩手県商工業表彰、大会表彰　ほか

※ 詳細につきましては、後日、文書にてご案内いたします。

お問い合わせについては、市場開発部（TEL：019-624-1363）まで

～ お知らせ ～　組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報（広告）など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報（広告）掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	６回掲載	１０回掲載	１回当りの金額	１回当り
Ａ４：１／12 頁	－	30,000 円	3,000 円	－
Ａ４：１／４頁	42,000 円	70,000 円	7,000 円	8,500 円
Ａ４：１／２頁	54,000 円	90,000 円	9,000 円	10,500 円
Ａ４：１頁	72,000 円	120,000 円	12,000 円	13,500 円

◆主要日誌◆（７月１日～ ７月３１日）

◎中央会主催事業

7/2　地区別懇談会（大船渡地区）
7/3　地区別懇談会（釜石地区）
7/6　地区別懇談会（花巻地区）
7/10　地区別懇談会（二戸地区）
7/13　地区別懇談会（北上地区）
7/18　地区別懇談会（胆江地区）
7/19　地区別懇談会（久慈地区）
7/20　地区別懇談会（宮古地区）
7/30　中央会三役会

◎関係機関・団体主催行事への出席等

7/4　東北・北海道中央会連絡協議会
　　会長会議及び事務局代表者会議
7/5　花巻市中心市街地新規出店者経営支援事業審査委員会
7/10　国体募金・企業協賛推進委員会
7/11　岩手地方最低賃金審議会
〃　岩手県工業技術センター研究成果発表会
〃　紫波町水道(協)設立祝賀会
7/12　岩手県緑化推進委員会緑の募金運営協議会
〃　岩手県生活衛生営業指導センター理事会
7/13　商工中金業務説明会
7/23　官公需確保対策地方推進協議会
7/24　貸付審査委員会
7/25　全国中央会税制専門委員会コア委員会
7/27　高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
7/31　最低賃金審議会・専門部会